

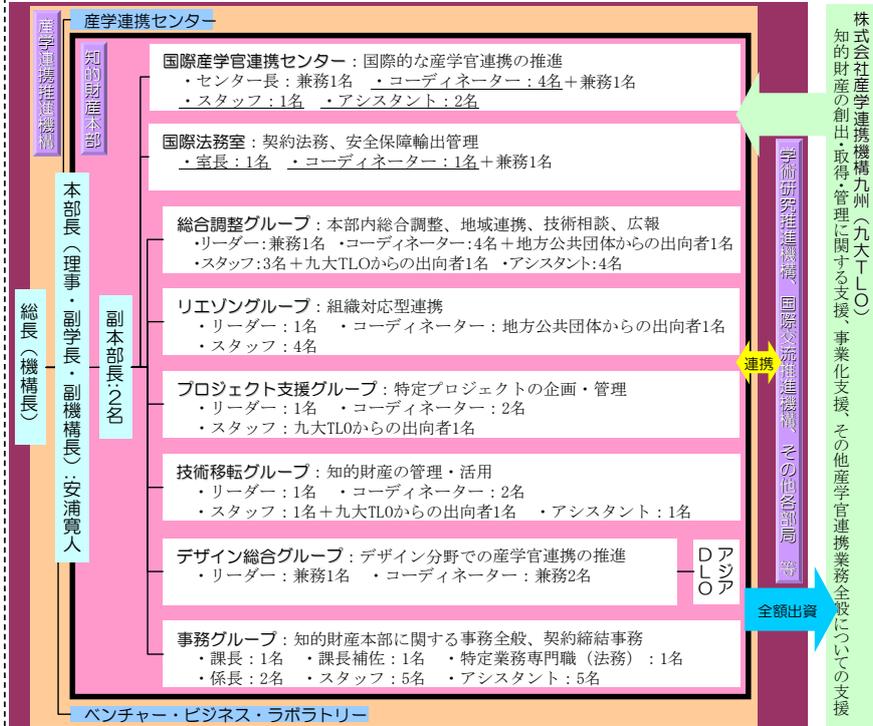
九州大学

○ 産学官連携体制図

大学等名 : 国立大学法人九州大学

本学における産学官連携の一元的窓口として平成15年10月に設置された知的財産本部は、産学官連携担当理事／副学長を本部長として、総合調整グループ、リエソングループ、プロジェクト支援グループ、技術移転グループ、デザイン総合グループ、事務グループ、国際産学官連携センター及び国際法務室から構成され、産学官連携の企画・コーディネート、プロジェクト支援、知的財産の管理・活用、地域連携及びこれらの国際的な展開並びに法務上の支援に至るまで、様々な産学官連携に関する実務機能を集約している。

なお、本学は九大TLOに対して全額出資を行っており、同社より産学官連携業務全般について支援を得ている。



○ 成果事例

東アジア環境問題プロジェクト

大学等名 国立大学法人九州大学
 機関名称 知的財産本部

要約

中国を中心とした深刻な環境問題は、東アジア全体が共有する課題であるとの認識の下、九州大学が、提携先の日中韓主要大学・研究機関や産業界等に呼びかけて組織した、東アジアの環境問題解決のための日中韓国際産学官連携コンソーシアム。九州大学は、都市環境、低炭素都市システム、フードリスク、水環境、砂漠化防止、大気環境、海洋環境、環境化学、環境計画・政策の9グループ、約50名の研究者を組織、中国は同済大、上海交通大、清華大、中国科学院他、韓国はソウル大が参画している。この他大手商社等の日本企業をはじめ、JICA、NEDO、江蘇省等、日中の産官も協力。環境に関し共同研究や技術移転、人材育成等を推進する大型事業。

国際共同研究が開始された具体課題



大型湖沼の富栄養化
 都市の大量発生廃棄物
 メガシティ大気汚染
 東アジア地域の環境問題の実践的な解決を目指す

○同済大学、上海交通大学と太湖富栄養化水質汚染制御に関する共同研究をH21年度より開始中。
 ○同済大学、中国企業、日本企業とセメント工場を活用した資源循環型廃棄物処理技術共同研究をH21年度より開始中。
 ○清華大学とアジアメガシティの大気環境改善と風力エネルギー有効利用のための先進的風況予測技術共同研究H21年度より開始中。

創出

産学官連携のきっかけ（マッチング）

九州大学の持つ広範なアジアの大学等とのネットワークが基礎となり事業に発展。

整備

知財管理（特許化、知財保護）

●特許出願：国内 1 件、海外出願予定「ゴミ焼却飛灰の処理方法」

活用

技術移転の概要

●市場への貢献

共同研究の成果は中国の中央・地方政府や日本企業等により、中国全土にて活用する計画で、日本企業のビジネスチャンス確保に繋がるものである。

●技術の革新等によるイノベーション創出

共同研究の成果の一つたる「ゴミ焼却飛灰の処理方法」技術は、中国全土への応用が計画されており、中国他、東アジアの環境問題解決に寄与する予定。

●国際産学連携

国際共同研究の開始により、環境分野の同済大学と九州大学との学術連携締結に至った。また学術提携先の清華大学とも環境分野で新たな連携を検討中。九州大学は学内に「東アジア環境研究機構」を立ち上げた。

●地域との連携

省エネルギー分野、水処理分野等において、地元電力会社、水処理会社の連携への参画を得ており、今後の取り組みが期待される(地元電力会社は、省エネ分野で2006年に、九州大学との連携により省エネビジネスの拡大が実現している)。

●人材育成

「東アジア環境ストラテジスト育成プログラム」をH21年度より実施し始めており、全学的な体制による受入れ、体系的なカリキュラムによる教育及び充実した留学生への支援体制を持って、実践的・戦略的に環境問題へ対応できる人材を育成している。H22年度「JENESYSプログラム」の応募採択(留学生枠10名)、JST「戦略的環境リーダー育成拠点形成」の応募採択(博士、修士枠15名)等、これから国内・東アジア国からの学生・研究員を育成する体制を整えた。

共同研究

- ・「太湖富栄養化水質汚染制御」共同研究（H21-22大手商社からの寄付）。
- ・「セメント工場を活用した資源循環型廃棄物処理技術」共同研究（H21-22NEDO大型研究助成金）。
- ・「太湖流域農村水質汚染源の畜産糞尿肥化～農地還元事業」共同研究（H22-25JICA草の根技術協力事業費）。

受賞歴

東アジア環境研究機構「大気環境グループ」内田孝紀助教
 H22年度文部科学大臣「若手科学者賞」受賞